

令和5年度入学 総合政策学部 一般選抜・後期 試験問題の出典

種別	大問 番号	著者名	著作物名	書名等	版元
総合 問題	図	内閣府	人口100万人あたりの観光 NPO数	Powered By Bing ©GeoNames,Microsoft,Tom Tom 観光NPO法人数：2022年5月1 日時点 人口：2021年10月1日時点 すでに清算された法人の除き、 730法人をもとに作成	内閣府
	資料A	日本経済 新聞	観光資源, NPO と磨く 企業 参入少ない自治体で鹿児島が 人口比で首位, 消費増	日本経済新聞 2022年4月9日付朝刊 一部改変 ※日本経済新聞社に許諾を得て いる/無断で複写・転載を禁じる	日本経済 新聞社
	資料B	内閣府	令和2年度特定非営利活動法人 に関する実態調査	2021年 一部改変 https://www.npo-homepage. go.jp/npoportal/download/all	内閣府
	資料C	内閣府	令和2年度特定非営利活動法人 に関する実態調査	2021年 一部改変 https://www.npo-homepage. go.jp/npoportal/download/all	内閣府
	資料D	日本経済 新聞	付加価値高める観光NPO, 北海 道でも脚光 データで読む地域再生 北海 道	日本経済新聞 2022年4月9日付朝刊 一部 改変 ※日本経済新聞社に許諾を得て いる/無断で複写・転載を禁じる	日本経済 新聞社
	資料E	日本経済 新聞	東北の観光 NPO, 青森・奥入 瀬はじっくりコケ観察ツアー データで読む地域再生 東北	日本経済新聞 2022年4月9日付朝刊 一部改変 ※日本経済新聞社に許諾を得て いる/無断で複写・転載を禁じる	日本経済 新聞社
	資料F	日本経済 新聞	観光NPO, 北信越の魅力発信 大町ではスキー場跡活用 データで読む地域再生 信越・北陸	日本経済新聞 2022年4月9日付朝刊 一部改変 ※日本経済新聞社に許諾を得て いる/無断で複写・転載を禁じる	日本経済 新聞社

令和5年度 一般選抜・後期

総合政策学部


総合問題 (120分)

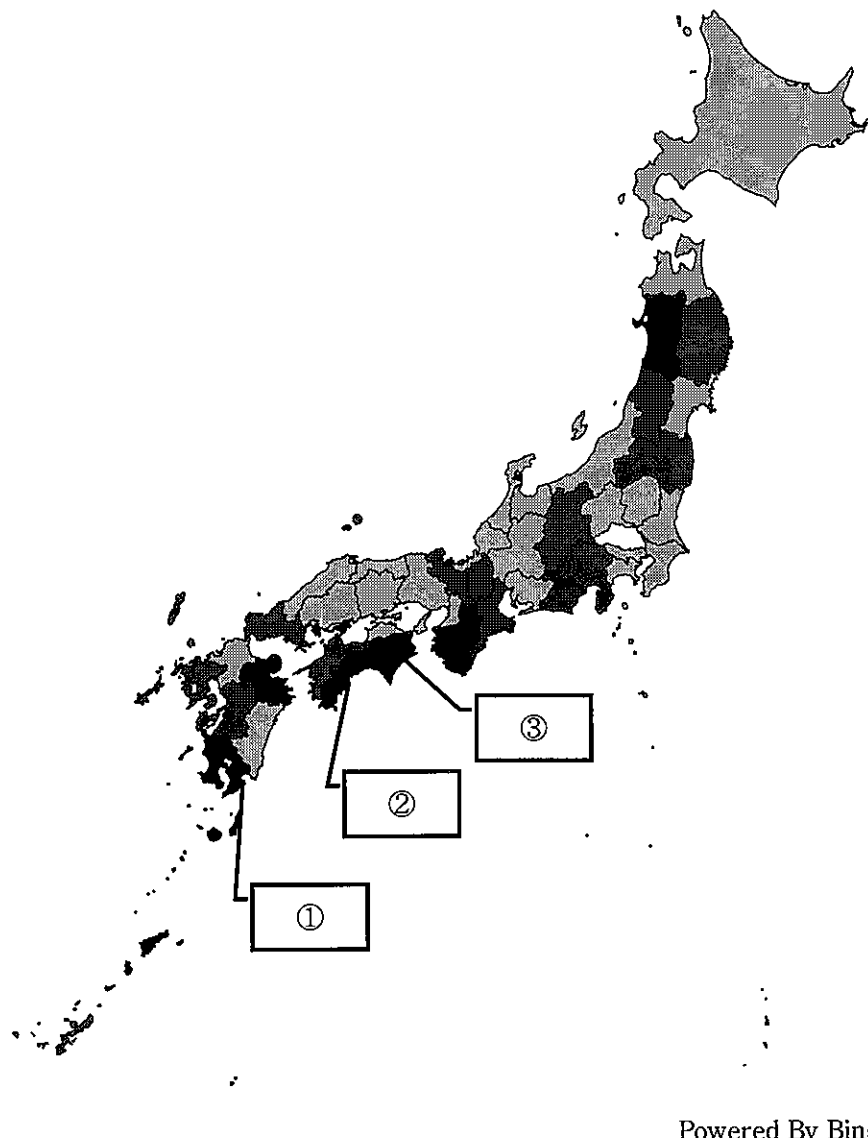
注意事項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
- 2 この冊子は、9ページあります。なお、下書き用紙が2枚あります。
- 3 試験中に問題冊子及び解答用紙の印刷不鮮明、ページの脱落などがあった場合は、手を挙げて試験監督者に知らせなさい。
- 4 解答は、必ず黒鉛筆(シャープペンシルも可)で記入し、ボールペンや万年筆などを使用してはいけません。
- 5 解答用紙には、氏名及び受験票と同じ受験番号を忘れずに記入しなさい。
- 6 解答は、必ず解答用紙の指定された箇所に記入しなさい。
- 7 下書きの必要があれば、下書き用紙を利用してかまいません。
- 8 試験終了後、問題冊子と下書き用紙は持ち帰りなさい。

資料(A)~(F)を読んで、次の問いに答えなさい。

問 1 資料(A)の下線(1)にある県の中から、①から③に当てはまるものを書きなさい。

人口 100 万人あたりの観光 NPO 数 
1.2 11.1 20.9



Powered By Bing
© GeoNames, Microsoft, Tom Tom

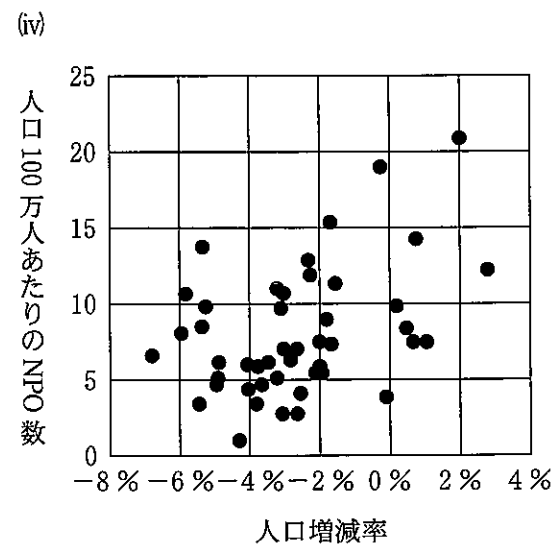
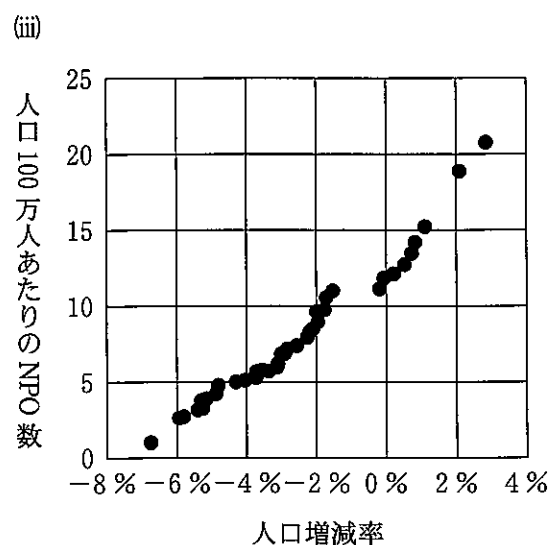
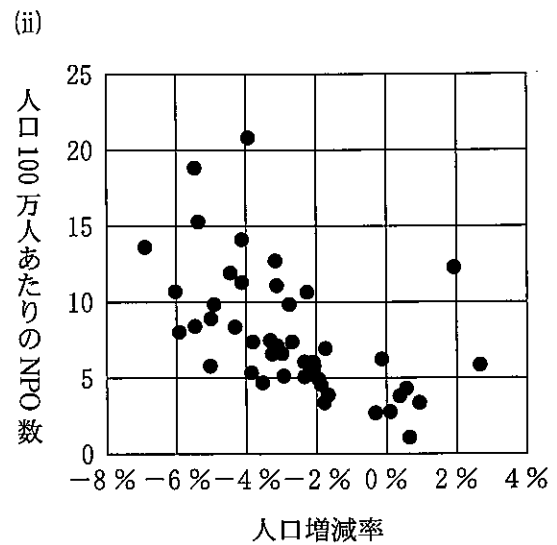
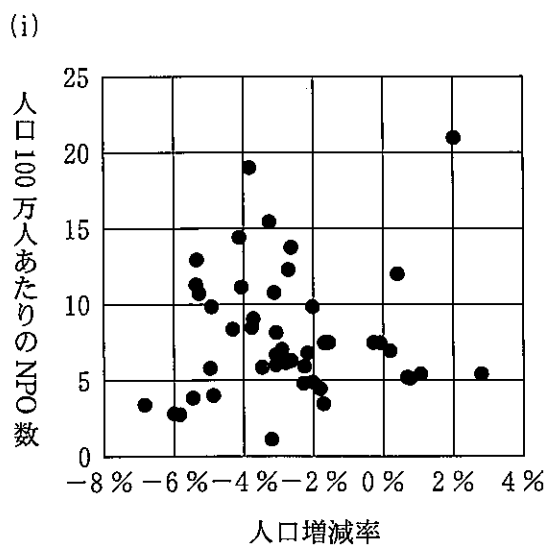
図 人口 100 万人あたりの観光 NPO 数

注：観光 NPO 法人数は内閣府の資料より 2022 年 5 月 1 日時点のデータを取得した。人口は 2021 年 10 月 1 日時点を使用した。なお、すでに清算された法人を除き、730 法人をもとに作成した。

問 2 資料(A)の下線(2)にある 2010 年の日本人客の旅行消費額の範囲を計算しなさい。なお、2019 年は 2010 年比で 1 割 5 分から 2 割 4 分増とする。小数点以下第 2 位を四捨五入し、小数点第 1 位まで解答すること。

問 3 資料(A)の下線(3)にある仁淀川支流でのカヌー体験の 2018 年度の参加者を計算しなさい。なお、2021 年度の参加者は 18 年度の 50 倍とする。小数点以下第 1 位を四捨五入し、整数で解答すること。

問 4 人口減が進む都道府県は観光 NPO が多いという傾向にあるとき、散布図(i)から(iv)のなかでもっとも適切なものはどれかを答えなさい。



問 5 資料(B)から読み取れることを3つ選びなさい。なお、収益と費用の差が利益という。

- (ア) 収益が10億円を超えるのは約281法人である。
- (イ) 収益合計と費用合計の規模は類似した構成となっている。
- (ウ) 収益や費用が0円の法人がいる一方、10億円を超える法人もある。
- (エ) 少なくとも5割の法人は利益を得ていない。
- (オ) 少なくとも5割の法人は利益が約52万円である。
- (カ) 収益が多い法人は費用が少ない。
- (キ) 収益が多い法人は費用も多い。

問 6 資料(A)~(C)を踏まえ、地方の観光振興においてNPO法人の果たす役割とNPO法人の課題について450字以内で述べなさい。

問 7 資料(D)~(F)を踏まえ、地方の観光振興におけるNPO法人の必要性について350字以内で述べなさい。

資料(A)

地方の観光振興の支え手としてNPO 法人¹の存在が重要になっている。人口あたりの観光NPOの数で全国最多の鹿児島県は旅行消費額の伸び率が全国平均の3倍だ。民間企業が採算面で参入しづらい地域で、独自の観光資源を磨きあげようとするNPOの知恵と熱意は、新型コロナウイルス禍で注目を集める「マイクロツーリズム(近場の旅行)」時代に生きてくる。

NPO法人は特定非営利活動促進法(NPO法)に基づき活動する非営利の民間法人。医療や教育、災害救援など活動分野は20あり、全国に5万超の団体がある。観光振興を目的に活動する法人のうち、事業目的を定めた定款に「観光」の記述がある団体を「観光NPO」と定義した。

3月1日時点で観光NPOは全国に761団体。都道府県別に人口あたりの数が最も多いのは鹿児島で、高知や大分、徳島、秋田が続く。⁽¹⁾民間投資を呼び込みにくく、観光振興を担う自治体の財政余力も限られる過疎の地域ほど、観光NPOの存在感が大きい実態が浮かぶ。自治体にとって民間企業より認証を得たNPO法人の方が連携しやすい。

鹿児島県出水市のNPO法人「出水麓街なみ保存会」は、武家屋敷の指定管理団体としての業務のかたわら地域の歴史を発信するイベントに力を入れる。特に甲冑(かっちゅう)の着付けは外国人にも人気が高い。

文化庁の「日本遺産」などに選定された市内の武家屋敷の入館者数は2018年に20年前の1.4倍に増えた。地元で生まれ育った同保存会の河添建志理事長は「地域全体が観光資源だ。生まれ故郷の歴史や文化を残したい」と話す。

同県を主な目的地とした日本人客の旅行消費額は19年に3820億円と10年比で2割増。伸び率は全国平均(7%)を大きく上回る。⁽²⁾民間企業も集客力に着目し、一部の武家屋敷は今年6月末に1人1泊2万5000円以上のホテルに生まれ変わる。

地域に眠る自然を観光資源に変貌させたのが、高知県越知町を拠点に仁淀川支流でのカヌー体験を手掛けるNPO法人「仁淀ブルー」だ。底が見えるほどの透明度を誇る清流は「SNS映え」のスポットとして人気を集め、21年度の参加者は18年度の50倍の約2000人に増加。⁽³⁾9割が県外客だ。参加費には地元のカフェ「池川茶園」の飲食代も含む。池川茶園の担当者は「活気が戻ってきた」と笑顔だ。

自然を生かした体験型観光に取り組むNPOも多い。和歌山県紀の川市のNPO法人「サイクリング王国わかやま推進協議会」は様々なサイクリングイベントを企画して誘客につなげる。イベント参加者には地域の飲食券を配る。井口和彦理事長は「地域の食文化につなぎ顧客満足度が上がった。この魅力を一人でも多くの人に知ってもらいたい」と語る。

行政を動かす例もある。町家を主役に地域に伝わる文化を発信する盛岡市のNPO法人「盛岡まち並み塾」。明治時代に八百屋を営んでいた同市鉾屋町の商家を観光案内所や喫茶スペースに再生し、地域振興につなげる活動を推進する。市もこうした取り組みに呼応し、町全体を「重点保存地区」に指定。歴史的建造物の改修費を補助する制度も創設した。

(『日本経済新聞』2022年4月9日付朝刊、「観光資源、NPOと磨く 企業参入少ない自治体で鹿児島が人口比で首位、消費増」より、一部改変)

¹内閣府 NPO ホームページより

「NPO」とは「Non-Profit Organization」又は「Not-for-Profit Organization」の略称で、様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称である。

したがって、収益を目的とする事業を行うこと自体は認められますが、事業で得た収益は、様々な社会貢献活動に充てることになる。

このうち、特定非営利活動促進法に基づき法人格を取得した法人を、「特定非営利活動法人(NPO 法人)」と言う。

NPO は法人格の有無を問わず、様々な分野(福祉, 教育・文化, まちづくり, 環境, 国際協力など)で、社会の多様化したニーズに応える重要な役割を果たすことが期待されている。

資料(B)

特定非営利活動法人(認定や特例認定を受けていない NPO 法人)の活動事業の収益・費用の規模

(単位: 万円)

	中央値	平均値	最小値	最大値
収益合計【法人数 = 5197】	348.9	2,198.8	0.0	112,402.2
費用合計【法人数 = 5191】	351.3	2,142.8	0.0	113,298.0
収支差額【法人数 = 5189】	0.0	52.1	-12,495.4	14,718.9

(単位: %)

	収益合計【法人数 = 5197】	費用合計【法人数 = 5191】
0 円	10.3	10.5
0 円超～100 万円以下	25.3	24.6
100 万円超～500 万円以下	19.2	19.0
500 万円超～1000 万円以下	8.9	9.4
1000 万円超～5000 万円以下	23.6	24.1
5000 万円超～1 億円以下	7.4	7.3
1 億円超	5.4	5.0

(内閣府『令和2年度特定非営利活動法人に関する実態調査』, 2021年, <<https://www.npo-homepage.go.jp/npoportal/download/all>>より, 一部改変)

資料(C)

特定非営利活動法人(認定や特例認定を受けていないNPO法人)の代表者の年代と抱える課題

代表者の年代		抱える課題【回答者 = 2983, 複数回答】	
代表者の年代	回答数	抱える課題	回答数
10 歳代	1	後継者の不足	1308
20 歳代	13	人材の確保や教育	1850
30 歳代	92	収入源の多様化	1280
40 歳代	387	事業規模の拡充	631
50 歳代	551	外部の人脈・ネットワークの拡大	410
60 歳代	976	法人の事業運営力の向上	919
70 歳代以上	1163	一般向け広報の充実	477
計	3183	関係者への活動結果の報告	72
		会計情報の開示	40
		その他	152

(内閣府『令和2年度特定非営利活動法人に関する実態調査』, 2021年, <<https://www.npo-homepage.go.jp/npoportal/download/all>>より, 一部改変)

資料(D)

北海道で観光NPOの存在感がじわり高まってきた。各団体は保全を請け負った社有林を生かしたツアーや移住相談など、飲食・宿泊事業者ではカバーできない分野を補完。付加価値を高める体験の発掘で一役買っている。

北海道北部の浜頓別(はまとんべつ)町で活動するNPO「クッチャロ湖エコワーカーズ」は大同特殊鋼から社有林「クッチャロ 自然の森だいでう」を預かり、植樹など森林の保全再生を進める。生息する絶滅危惧種・オジロワシの保護につながるほか、バードウォッチングを楽しめる環境を整えた。

(中 略)

エコワーカーズは2018年に取得した自然の森だいでうの隣地(約330万平方メートル)でも、22年にも植林などを始める。活動を評価したあいおいニッセイ同和損害保険から、1月に200万円の寄付を受けた。SNS(交流サイト)での発信効果もあり、個人のツアー参加者は19年度の24人から21年度は88人まで増えている。

十勝地方の上士幌(かみしほろ)町のNPO「上士幌コンシェルジュ」は移住支援に力を入れている。町が用意した戸建てに住みながら上士幌ライフを体験できるように、移住希望者と物件をつなぐ。

(中 略)

上士幌コンシェルジュは利用者同士が夕食を持ち合うといった交流の場を設けるなど仕掛けを用意している。

(中 略)

町では主要産業の酪農を生かした家畜ふん尿を資源にバイオガスプラント発電を整備した。発電量は町内で使う電力をほぼ全てまかなえる。町のSDGsの取り組みに共感した良品計画の子会社MUJI HOUSE(東京・豊島)が、町と共同でワーケーション施設「無印良品の家」を29日に道内で初めて開業する。

北海道東部にある鶴居(つるい)村のNPO法人「美しい村・鶴居村観光協会」はワーケーションプランを紹介する。農業と宿泊・観光からなる「農泊」体験とワーケーションを組み合わせ誘客する。

NPO会員でもある宿泊施設「ファームイン トーチ」では、住宅1戸を丸ごと借りた利用者が併設する牧場で馬と触れあえる。

(中 略)

観光に強みを持つ北海道はコースや日程などを固めた団体旅行が充実している。ただ、個人旅行を好む消費者は増加しており、新型コロナによる3密回避で傾向は強まりつつある。個の時代らしい土地に根ざしたコンテンツづくりにおいて、各地の観光NPOに期待が高まっている。

北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院の石黒侑介准教授は「観光ニーズは多様化している。まちづくりと融合した地域色の濃い体験を提供するNPO活動が北海道でも活性化する可能性がある」とみている。

(『日本経済新聞』2022年4月9日付朝刊、「付加価値高める観光NPO、北海道でも脚光 データで読む地域再生 北海道」より、一部改変)

資料(E)

十和田湖につながる奥入瀬渓流は青森県有数の観光スポットだ。木々を縫う14キロメートルの散策道が目玉だが、NPO法人の奥入瀬自然観光資源研究会(青森県十和田市)が企画するエコツアーでは3時間かけて移動する距離はわずか500メートル。参加者はうつむいてばかり。足元のコケをルーペで観察し続ける。

「一見、緑色に広がるピロードのように見えるが、星や水滴状など約300種類のコケがある」。理事の古里宣光氏は、コケの生態を理解することが奥入瀬の魅力を深く知ることにつながると語る。渓流沿いにある岩々を木の根が抱き込む姿が特徴となっているが、根が張れるのも岩肌にコケがあるから。コケが広がるのは湿度の高い風「やませ」が入り込む東北の風土ならではと、参加者はガイドを通じて理解していく。

古里氏は「エビデンス(科学的根拠)に基づいて説明するのが観光NPOの役割」と語る。コケの生態を説明するため、同NPOは研究者と共同調査し学会でも成果を発表。ハンドブックや図鑑など11冊を発行してきた。『美しい』『きれい』だけならどの観光地も同じ。その理由を説明できることが価値の発信につながる」という。

東北の太平洋沿岸部には1000キロメートルを超える自然歩道「みちのく潮風トレイル」がある。青森県八戸市と福島県相馬市の間の4県28市町村を結び、環境省によって整備され2019年6月に全線開通した。この道の情報発信などを担うのがNPO法人、みちのくトレイルクラブ(宮城県名取市)だ。

「自治体の担当者は数年ごとに交代することが多い。沿線の自治体と調整し、長い目で活動するには民間の力が欠かせない」。みちのくトレイルクラブの相沢久美事務局長は、NPOの意義を強調する。自然歩道では通行止めの区間や、クマやヤマビルが出没する場所がある。歩行者の安全に関わる情報などの発信や、国内外からの問い合わせへの対応、SNS(交流サイト)を通じて道沿いの魅力を伝えるのが活動の中心だ。

同NPOは行政や地域住民と協力して活動している。沿線の6拠点の所管は環境省や県だが、業務委託のかたちで地元のNPOや観光協会が運営する。みちのくトレイルクラブが運営する名取市のトレイルセンターは、ハイキングを楽しむ人の交流の場となっている。

(中略)

NPO法人の自然体験温海(あつみ)コーディネット(山形県鶴岡市)は、豊かな自然や文化など、温海ならではの体験を満喫してもらい、地元の活力につなげる活動を進めている。コロナ禍での県内旅行ブームを捉え、21年度の体験者数は前年度比2.4倍の延べ4533人に急増した。

特に小中学校の教育旅行は7校から43校に増えた。観察地引き網体験では、300種以上の魚がいる温海の海で「とれなかった魚がとれるようになった」「とれていた魚がとれなくなった」など海の変化を学ぶ。海岸調査&貝殻クラフト体験では、海ごみの問題を真正面から考える。

(中略)

大人向けの体験メニューもシーカヤックや棚田トレッキング、あつみかぶ漬け作りなど15種類以上。富樫キャプテンは「温海に昔からあったものに、何を加えたらもっと面白くなるかを考えつつ、特徴を磨いている」と語る。22年度は企業向け研修旅行メニューにも力を入れ、教育旅行との二本柱に育てる考えだ。

(『日本経済新聞』2022年4月9日付朝刊、「東北の観光NPO、青森・奥入瀬はじっくりコケ観察ツアー データで読む地域再生 東北」より、一部改変)

資料(F)

観光振興を目的としたNPOは北信越でも集客に一役買っている。長野県大町市ではスキー場跡をバイクなどのレース場に活用。金沢市の情緒豊かな街並みや新潟県南魚沼市の雪景色など、地域の魅力を観光NPOが発信している。

(中略)

中山高原森の風(大町市)は閉鎖したスキー場の跡地を使い、四輪駆動車やバイクが走行するコース「チャンレンジフィールド」を経営している。

大きなレースだと選手や関係者、見物客など300~400人が訪れる。近年人気が高まっているキャンプ場も併設。スキー人口が減少する中、貴重な集客施設として健闘している。開設当初は補助金を受けていたが、今は自立経営を実現した。久保田秀義理事長は「(スキー場の跡地を放置して)ただの山にしておくより経済効果は大きい」と話す。自動車メーカーが車両のテストや撮影にコースを使うこともあり、大町市には地代も入ってくる。

地域への貢献度は大きいですが、久保田理事長以下、役員は全員が無報酬だ。しかも、春から夏の草刈りなど、コースを維持するための作業は多い。いまは車やバイクの愛好者が集うが、将来は「子供からお年寄りまで楽しめるアウトドアフィールド」という大きな目標を掲げている。

石川県のZAWAKANA(ザワカナ、金沢市)は、建築士や行政書士ら4人が中心メンバー。「地元の人暮らしが豊かになり、地元企業が潤うためのまちおこし」(古間井大祐理事長)に2016年から取り組んでいる。老朽化し取り壊されそうになった町家を「何とか残したい」と、資金を出し合い改修し、宿泊施設に再生させたのが原点だ。

活動の幅は広い。伝統的工芸品の魅力を発信するため、九谷焼のドアノブや、和紙の皿などユニークな商品を企画、開発している。若手作家と若手経営者との交流会も開催し、作家の応援の輪を広げている。

21年12月には「プロテクトTHEオーシャン」というイベントを主催。SNS(交流サイト)で約300人の大学生やボランティアを募り、能登半島から加賀地方まで、海のゴミ拾いと海洋ゴミの勉強会を開催した。海洋ゴミを使ったクリスマスイルミネーションも作製。「地元の人が幸せになるまちづくりに楽しく取り組む。それが、観光振興にもつながっていくのでは」と橋裕之専務理事。新年度からは、工芸品工房を歩いて回る観光ツアーなど様々な企画を検討している。

豪雪地帯で知られる新潟県南魚沼地域では、南魚沼もてなしの郷(南魚沼市)が雪国の文化や食を体験できる散策イベントを通年実施している。参加者は雪よけのひさし「雁木(がんぎ)」が連なる牧之通りを歩き、通り沿いの5店舗でお菓子や甘酒に舌鼓を打つ。

南魚沼地域はコシヒカリや日本酒の名産地でもある。宮田俊之理事長は「直接足を運んでもらい、地域の人と触れ合う仕組みづくり」を重視している。棚田の散策など過疎地域に人を呼び込む旅行も企画中だ。棚田は日本の原風景であり、朝焼けや黄金に染まる秋など時間や季節によって表情を変える。地元にとっては日常の光景も、県外からの客にとっては魅力的な観光資源になっている。

(『日本経済新聞』2022年4月9日付朝刊、「観光NPO、北信越の魅力発信 大町ではスキー場跡活用 データで読む地域再生 信越・北陸」より、一部改変)